

# 令和 2 年度 教育委員会における 学校の働き方改革のための取組状況調査

沖縄県



令和 2 年12月



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 調査概要

## 1 調査目的・趣旨

- 平成28年度から調査開始。昨年度に中央教育審議会答申※を踏まえ全面的にリニューアル。各教育委員会や学校における働き方改革の進捗状況を明確にし、**市区町村別の公表等や優良事例の展開を通じて、働き方改革の取組を促すこと**を目的とするもの。
- 今年度については、新型コロナウイルス感染症対応に伴う教育委員会等における調査負担を考慮し、**調査項目を昨年度の同調査と比べて約8割を削減**し、必要最小限の項目に限定して実施。

## 2 調査基準日

令和2年9月1日時点

## 3 調査対象

- 学校（公立の幼稚園～高等学校）の教職員の服務監督をするすべての教育委員会や事務組合等（47都道府県教育委員会、20指定都市教育委員会、1723市区町村教育委員会・事務組合等）
- **それぞれ所管している各学校に対する取組状況について回答**  
(例：県教委は主に高等学校・特別支援学校等、政令市・市区町村教委は主に幼稚園・小学校・中学校等)

## 4 回答数

全ての教育委員会等 計**1790**

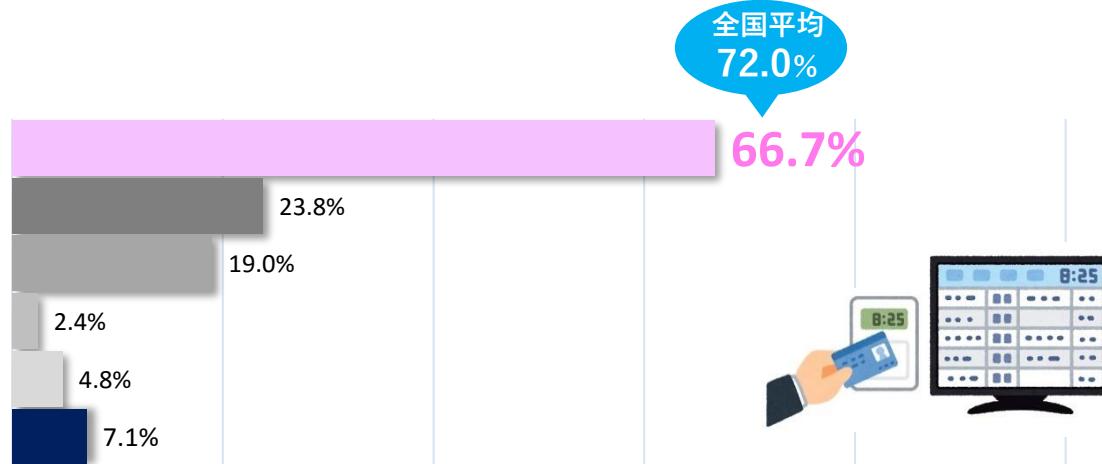
※（答申）新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（平成31年1月25日）

※昨年度の調査では、調査基準日は令和元年7月1日時点。今年度は、新型コロナウイルス感染症のために調査時期が後ろ倒しになったため、調査基準日は9月1日時点となっている。

## – 勤務実態の具体的な把握方法 –

【問】域内の学校における「在校等時間」等※の把握方法について該当するもの（複数回答）

- ① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している
- ② 校長等の現認により客観的に把握している
- ③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している
- ④⑤以外の方法による本人からの自己申告により把握している
- ⑤ その他の方法により把握している
- ⑥ 把握していない



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	66.7% (28)	沖縄県、国頭村、名護市、金武町、恩納村、うるま市、読谷村、沖縄市、北谷町、宜野湾市、北中城村、中城村、浦添市、那霸市、久米島町、南大東村、北大東村、豊見城市、糸満市、八重瀬町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、粟国村、渡名喜村、多良間村、石垣市、与那国町	72%
■ ② 校長等の現認により客観的に把握している	23.8% (10)	大宜味村、東村、名護市、伊江村、伊平屋村、中城村、豊見城市、座間味村、粟国村、渡名喜村	12.5%
■ ③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	19% (8)	大宜味村、東村、本部町、伊平屋村、伊是名村、南城市、座間味村、竹富町	30.7%
■ ④⑤以外の方法による本人からの自己申告により把握している	2.4% (1)	西原町	5.5%
■ ⑤ その他の方法により把握している	4.8% (2)	伊江村、嘉手納町	1.5%
■ ⑥ 把握していない	7.1% (3)	今帰仁村、宜野座村、宮古島市	2.9%

※「在校等時間」等：「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」に定める「在校等時間」又は在校等時間に類する時間（勤務実態として教育委員会が把握されている時間を想定）

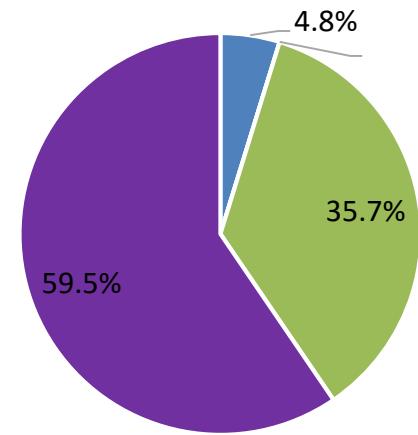
※ 働き方改革推進法施行（平成31年4月1日）による労働安全衛生法体系において、タイムカードによる記録、電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法その他の適切な方法による労働時間の状況の把握が事業者（服務監督権者である教育委員会、校長）の義務として法令上明確化。

## – 上限指針を踏まえた条例・規則等の整備状況 –

【問】指針※を踏まえた**条例等の整備状況**（回答対象：都道府県・政令市のみ）

沖縄県：③令和2年度（9月～3月）の議会において条例改正を行う予定である。

【問】指針を踏まえ、上限方針を教育委員会規則等として位置づけるなどの**規則等の整備状況**  
 （回答対象：すべての教育委員会）



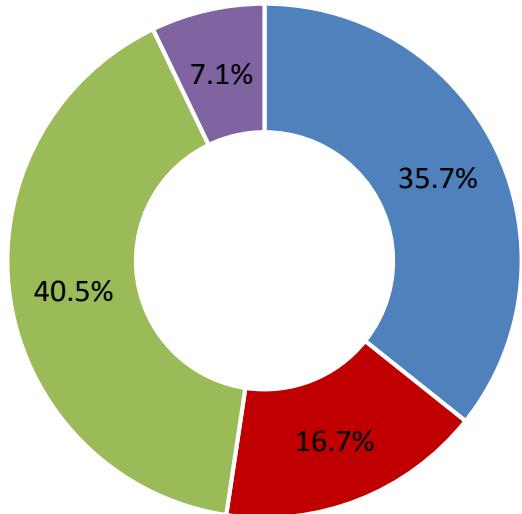
	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ 令和元年度中に規則等の整備を行った。	4.8% (2)	浦添市、那霸市	42%
■ 令和2年度（4月～8月）において規則等の整備を行った。	0% (0)		16.3%
■ 令和2年度（9月～3月）において規則等の整備を行う予定である。	35.7% (15)	沖縄県、国頭村、太宜味村、東村、本部町、宜野座村、恩納村、沖縄市、宜野湾市、西原町、久米島町、南風原町、渡名喜村、竹富町、与那国町	11.2%
■ 規則等の整備については検討中である。	59.5% (25)	今帰仁村、名護市、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、南大東村、北大東村、豊見城市、糸満市、八重瀬町、南城市、与那原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、宮古島市、多良間村、石垣市	30.6%

※指針：公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針

※上限方針：所管する学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針

## –学習指導員等の活用–

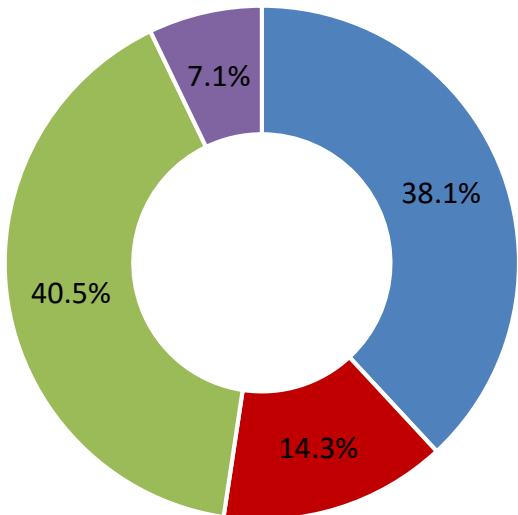
【問】臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すための補習等、新たな教員の負担を軽減するために学習指導員等の人材の参画を図っているかどうか



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ①既に実施した又は実施中	35.7% (15)	大宜味村、本部町、名護市、宜野座村、伊江村、伊是名村、うるま市、嘉手納町、北谷町、那霸市、南大東村、糸満市、八重瀬町、与那原町、南風原町	60.8%
■ ②実施に向けて検討中	16.7% (7)	読谷村、宜野湾市、西原町、浦添市、北大東村、豊見城市、南城市	9%
■ ③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	40.5% (17)	沖縄県、国頭村、東村、今帰仁村、金武町、恩納村、沖縄市、北中城村、中城村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町	29.7%
■ ④学校種の性質上、検討する余地がない	7.1% (3)	伊平屋村、粟国村、渡名喜村	0.5%

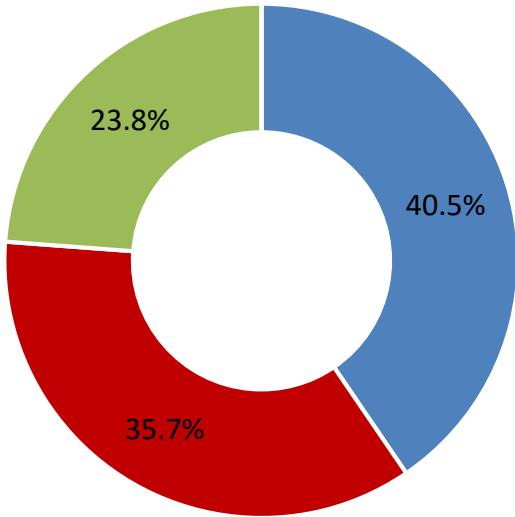
## ースクール・サポート・スタッフ等の活用－

【問】事務作業や電話・来客応対、消毒作業等、教員の負担軽減のためにスクール・サポート・スタッフをはじめとした人材の参画を図っているかどうか



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ①既に実施した又は実施中	38.1% (16)	本部町、名護市、伊是名村、うるま市、沖縄市、北谷町、宜野湾市、中城村、那霸市、豊見城市、糸満市、八重瀬町、南城市、南風原町、粟国村、石垣市	78.5%
■ ②実施に向けて検討中	14.3% (6)	大宜味村、金武町、読谷村、浦添市、与那原町、宮古島市	7%
■ ③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	40.5% (17)	沖縄県、国頭村、東村、今帰仁村、宜野座村、伊江村、恩納村、嘉手納町、北中城村、西原町、久米島町、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、多良間村、竹富町、与那国町	14.2%
■ ④学校種の性質上、検討する余地がない	7.1% (3)	伊平屋村、北大東村、渡名喜村	0.2%

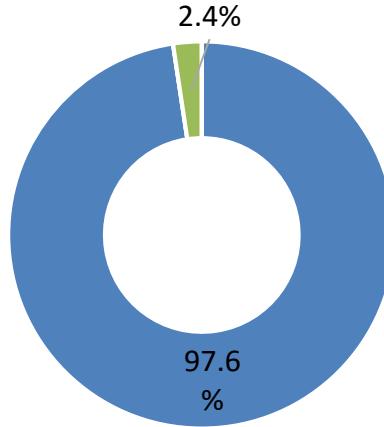
【問】部活動について、**部活動指導員**をはじめとした外部人材の参画を図っているかどうか



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ①既に実施した又は実施中	40.5% (17)	沖縄県、大宜味村、宜野座村、金武町、伊江村、恩納村、うるま市、沖縄市、中城村、那霸市、北大東村、糸満市、八重瀬町、南城市、与那原町、渡名喜村、石垣市	65.6%
■ ②実施に向けて検討中	35.7% (15)	国頭村、東村、今帰仁村、本部町、名護市、伊平屋村、伊是名村、読谷村、北谷町、宜野湾市、浦添市、豊見城市、座間味村、竹富町、与那国町	19.1%
■ ③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	23.8% (10)	嘉手納町、北中城村、西原町、久米島町、南大東村、南風原町、渡嘉敷村、粟国村、宮古島市、多良間村	14.6%
■ ④学校種の性質上、検討する余地がない	0% (0)		0.6%

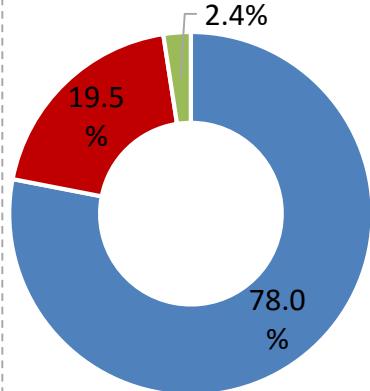
## –学校閉庁日の設定–

【問】学校閉庁日の設定をしているかどうか。



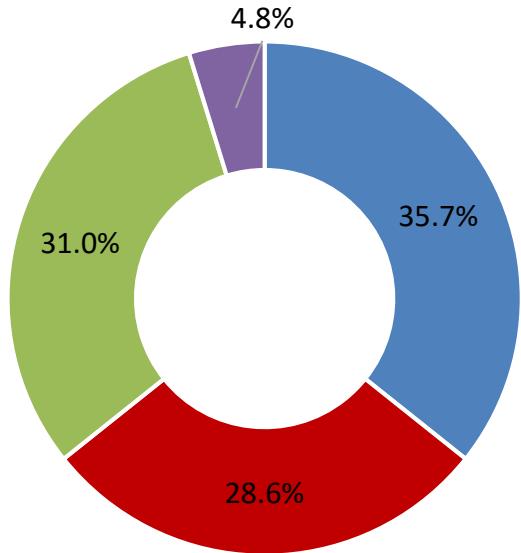
	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
①既に実施した又は実施中	97.6% (41)	沖縄県、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、名護市、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、恩納村、うるま市、読谷村、嘉手納町、沖縄市、北谷町、宜野湾市、北中城村、中城村、西原町、浦添市、那霸市、久米島町、南大東村、北大東村、豊見城市、糸満市、八重瀬町、南城市、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町	97.2%
②実施に向けて検討中	0% (0)		0.9%
③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.4% (1)	伊是名村	1.8%
④学校種の性質上、検討する余地がない	0% (0)		0.1%

【問】年間の設定期間はどのぐらいか。 (①を回答した教育委員会のみ回答)



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
①5日未満	78% (32)	沖縄県、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、名護市、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、恩納村、うるま市、読谷村、嘉手納町、沖縄市、北谷町、宜野湾市、北中城村、中城村、西原町、那霸市、久米島町、南大東村、北大東村、八重瀬町、渡名喜村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町	47.4%
②5日～10日未満	19.5% (8)	浦添市、豊見城市、糸満市、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村	42.8%
③10日～15日未満	2.4% (1)	南城市	7.7%
④15日以上	0% (0)		2.1%

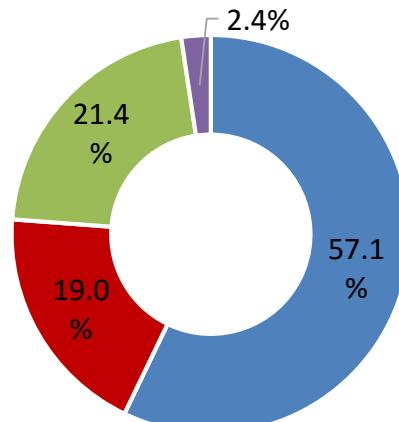
【問】勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた**留守番電話の設置**やメールによる**連絡対応の体制を整備**しているかどうか。



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■ ①既に実施した又は実施中	35.7% (15)	沖縄県、金武町、沖縄市、北谷町、北中城村、中城村、浦添市、那霸市、北大東村、豊見城市、糸満市、八重瀬町、南城市、与那原町、南風原町	42.1%
■ ②実施に向けて検討中	28.6% (12)	大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、名護市、宜野座村、恩納村、読谷村、宜野湾市、西原町、座間味村、竹富町	33.4%
■ ③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	31% (13)	国頭村、伊江村、伊平屋村、伊是名村、うるま市、嘉手納町、久米島町、南大東村、渡嘉敷村、宮古島市、多良間村、石垣市、与那国町	24.1%
■ ④学校種の性質上、検討する余地がない	4.8% (2)	粟国村、渡名喜村	0.4%

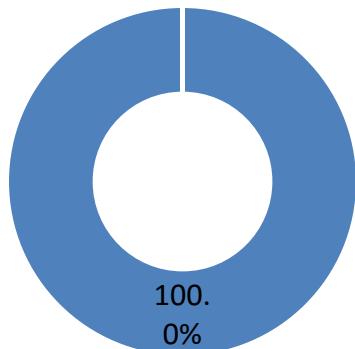
# ストレスチェックの実施状況

【問】域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施しているかどうか。



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
①既に実施した又は実施中	57.1% (24)	沖縄県、国頭村、東村、本部町、金武町、恩納村、うるま市、読谷村、沖縄市、北谷町、宜野湾市、北中城村、中城村、西原町、浦添市、那覇市、豊見城市、糸満市、八重瀬町、南城市、与那原町、南風原町、宮古島市、石垣市	81.5%
②実施に向けて検討中	19% (8)	大宜味村、名護市、宜野座村、北大東村、渡名喜村、多良間村、竹富町、与那国町	10.6%
③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	21.4% (9)	今帰仁村、伊江村、伊平屋村、伊是名村、嘉手納町、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村	7.5%
④学校種の性質上、検討する余地がない	2.4% (1)	南大東村	0.4%

①を回答した教育委員会のみ回答



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
①学校規模に関わらずすべての学校で実施	100% (24)	沖縄県、国頭村、東村、本部町、金武町、恩納村、うるま市、読谷村、沖縄市、北谷町、宜野湾市、北中城村、中城村、西原町、浦添市、那覇市、豊見城市、糸満市、八重瀬町、南城市、与那原町、南風原町、宮古島市、石垣市	98.1%
②50人以上の学校でのみ実施	0% (0)		1.9%